



販売用資料
2026.01

スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称 対話の力

追加型投信/国内/株式

- 当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本の夜明けが、来た

日本株式市場は大転換の時代を迎えています。

日本には、高品質な商品・サービスを提供する企業が沢山あります。しかし、長年続いたデフレ経済によって、多くの日本企業が成長への意欲とその自覚を失ってしまったように思います。それ故、魅力的な事業を有する日本企業が持つ「潜在的な成長力」と「市場価格(株価)」の間に、大きな乖離が生じてしまっているのです。日本株式が「世界で最も割安な株」というレッテルを張られる程、株価が低迷していることを、私は大変残念に感じています。

今、日本の企業経営者には、株主と新たな信頼関係を構築し、成長へ向けた一歩を踏み出すことが求められています。同様に株主も、投資先企業の歴史に対する敬意を持って、すべてのステークホルダー*に配慮し、企業から信頼してもらえる良きアドバイザーになることが期待されています。

バブル崩壊後30年以上続いた経済・市場の低迷によって、私達は将来への自信を失ってしまいました。しかし今こそ、未来ある子ども達の為、胸を張って誇れる日本を創る為に、私たちが出来ることを真剣に考えて行動する時だと思います。

公共に資するという気持ちで、私達スパークスも、投資家の皆様と一緒に果たすべき役割を担いたいと思います。投資家の皆様と一緒に、日本企業の現状に一石を投ずるという気概を持ち、すべてのステークホルダーの為に長期的な価値創造投資を目指します。

スパークスは世界で最も信頼・尊敬される投資会社として、投資家の皆様の期待に応えるべく、もっと良い投資を目指します。



阿部 修平

* ステークホルダー： 顧客、取引先、従業員、債権者、地域社会、株主など、企業経営の持続的な発展に対するあらゆる利害関係者を指します。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

1. 将来の飛躍が期待される日本企業へ集中投資します

- ・ 潜在的に高い成長力を有しながらも、株式市場から過少評価されている企業に選別投資します。
- ・ 対象企業はボトムアップ・リサーチを通じた、当ファンド独自の分析に基づいて選定します。
- ・ 過度な分散投資はせず、集中投資による積極的なリターンを追求します。

2. 投資先企業との価値共創を図ります

- ・ SPARXグループ創業者・CEOである阿部修平が、ファンドマネージャーとして主体的にエンゲージメント*¹を担います。
- ・ 当ファンドがオーナーシップ*²を持った株主として投資先企業と積極的に協働することで、企業価値の最大化を図ります。
- ・ すべてのステークホルダーに配慮し、経営陣の理解を得た上で、経営戦略の改善・強化等を積極的に後押しします。

3. 株主として長期で保有します

- ・ 当ファンドが個人投資家と投資先企業の懸け橋となり、個人投資家によるオーナーシップの確立を目指します。
- ・ 投資先企業と新たな信頼関係を構築し、企業価値向上を後押しすることで、長期的なリターンの実現を目指します。
- ・ 投資先企業との信頼関係の構築を図り、長期の視点から対話を継続する為、長期の保有を基本とします。

*1 エンゲージメント： 投資先企業や投資を検討している企業に対して行う目的を持った対話のこと。

*2 オーナーシップ： 企業の所有者（オーナー）として、投資先企業との建設的な対話を通じ、企業行動に影響を与え、長期的な信頼関係の構築を図ろうとする姿勢や考えを指します。

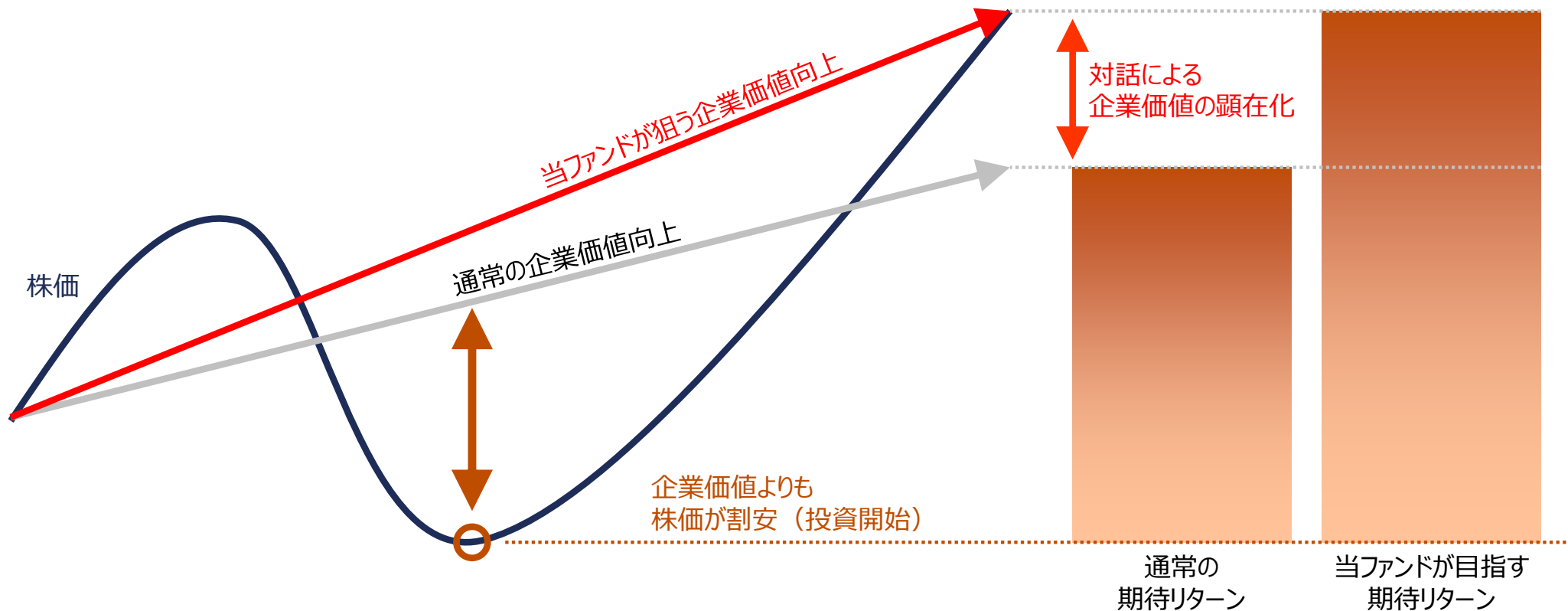
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 当ファンドは、徹底した企業調査により、潜在価値の高い企業を選別し、対話を通じて投資先企業のより良い経営判断を後押しすることで、「対話による企業価値の顕在化」の実現を目指します。
- 当ファンドは短期的な収益は求めず、長期的な企業価値向上を追求します。

投資先企業との対話による企業価値向上（当ファンドが目指す投資）のイメージ



※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

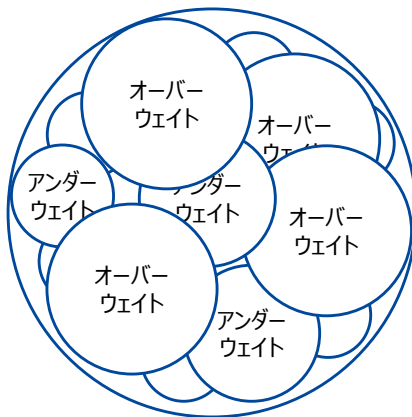
- 一般的なアクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。当ファンドは、過度な分散はせず、徹底的に調査をした確信度の高い銘柄を選別して集中投資します。

一般的なアクティブ・ファンドとの違い

一般的なアクティブ・ファンド

分散投資

ベンチマークを意識しながら多数の銘柄に投資

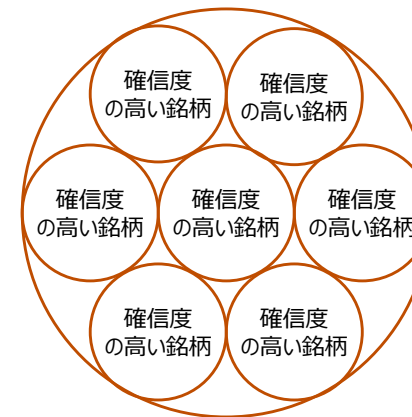


市場平均と**似たリターン特性**になる傾向がある

当ファンド

集中投資

確信度の高い銘柄に絞り込んで投資



市場平均と**異なるリターン特性**になる傾向がある

集中投資は、運用者の能力が大きく問われます。
当ファンドでは、スパークスの誇る企業調査能力を最大限に発揮したポートフォリオを構築します。

※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

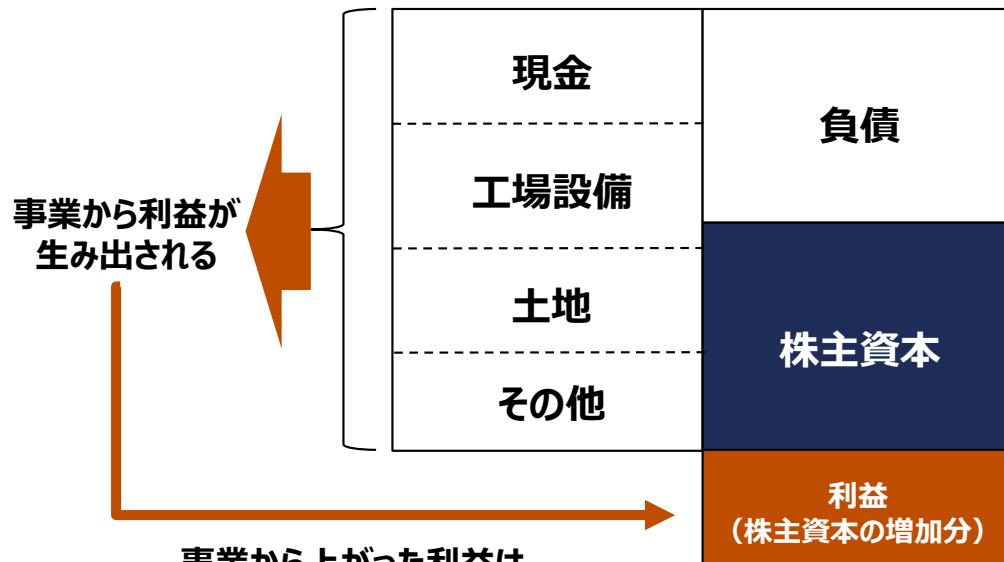
出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- ・ 長期で持続的に成長し、株主資本を使って超過収益を創出するビジネスを有している企業が魅力的と言えます。これを評価する一つの指標としてROE*が挙げられます。
- ・ ROEは株主資本に対する利益の割合です。ROEが高水準で安定的に推移する企業の株主資本は積み上がっていきます。

貸借対照表における利益と株主資本の関係（イメージ図）

貸借対照表



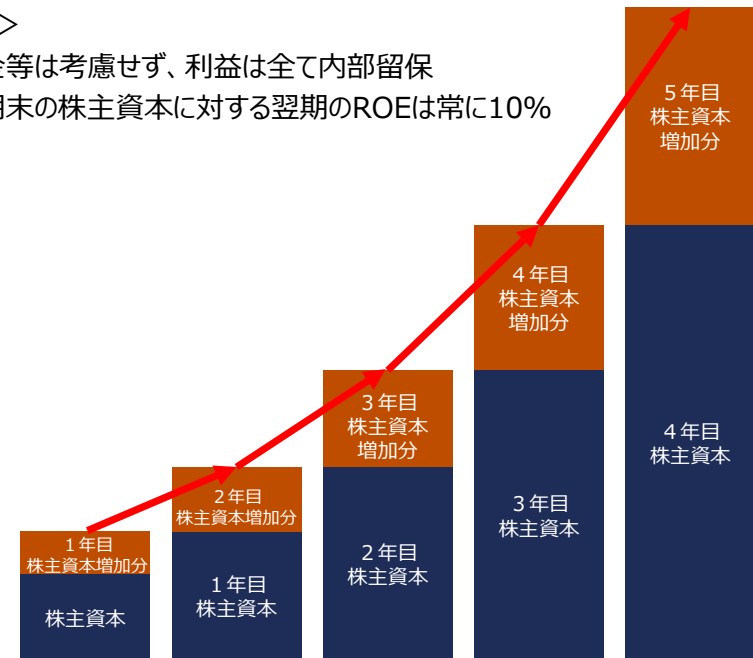
事業から上がった利益は、
毎年、株主の持分である資本に積み上がる

$$\frac{\text{利益}}{\text{株主資本}} = \text{ROE} \quad (\text{株主資本利益率})$$

ROE10%を維持した場合の株主資本の推移（イメージ）

<前提>

- ① 税金等は考慮せず、利益は全て内部留保
- ② 前期末の株主資本に対する翌期のROEは常に10%



ROE10%を維持

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
株主資本の増加分	10.0	11.0	12.1	13.3	14.6
株主資本	100.0	110.0	121.0	133.1	146.4
株主資本増加率（対1年目）	-	10%	21%	33%	46%

* ROE（Return On Equity：株主資本利益率）とは、株主資本に対して、企業がどれだけ効率的に利益を稼いだかを表す指標です。

※ 上記はあくまでもイメージであり、実際の数値等を反映したものではありません。また、全てのケースに当てはまるものではなく、将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「価値を生む力」が十分に評価されていない

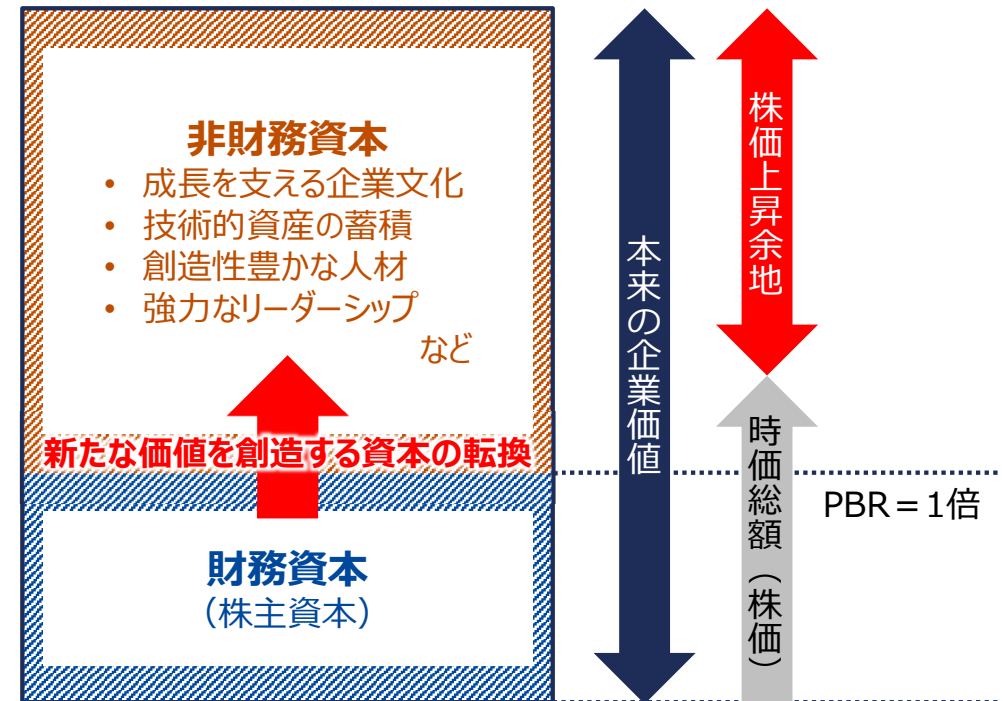
- ・ 日本企業の株価はPBR*¹ が他国と比べて低く、目に見えない資本（非財務資本*²）の価値が十分に評価されていません。
- ・ より多くの日本企業が自社が保有する資本を有効活用することに加え、非財務資本の価値を投資家に対して丁寧に説明することで、株式市場での評価が向上する余地は大きいと考えられます。

各国・地域のPBR（過去20年）

2005年10月31日～2025年10月31日



企業価値評価における非財務資本の重要性



*1 PBR（Price Book-value Ratio：株価純資産倍率）とは、株価を1株当たり純資産で除した数値で、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示す指標です。

*2 非財務資本とは、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本などの資本を指します。

※ 上記のPBRは、対象国・地域においてFactSet Pacific Inc.が集計している全ての企業を対象に計算しています。

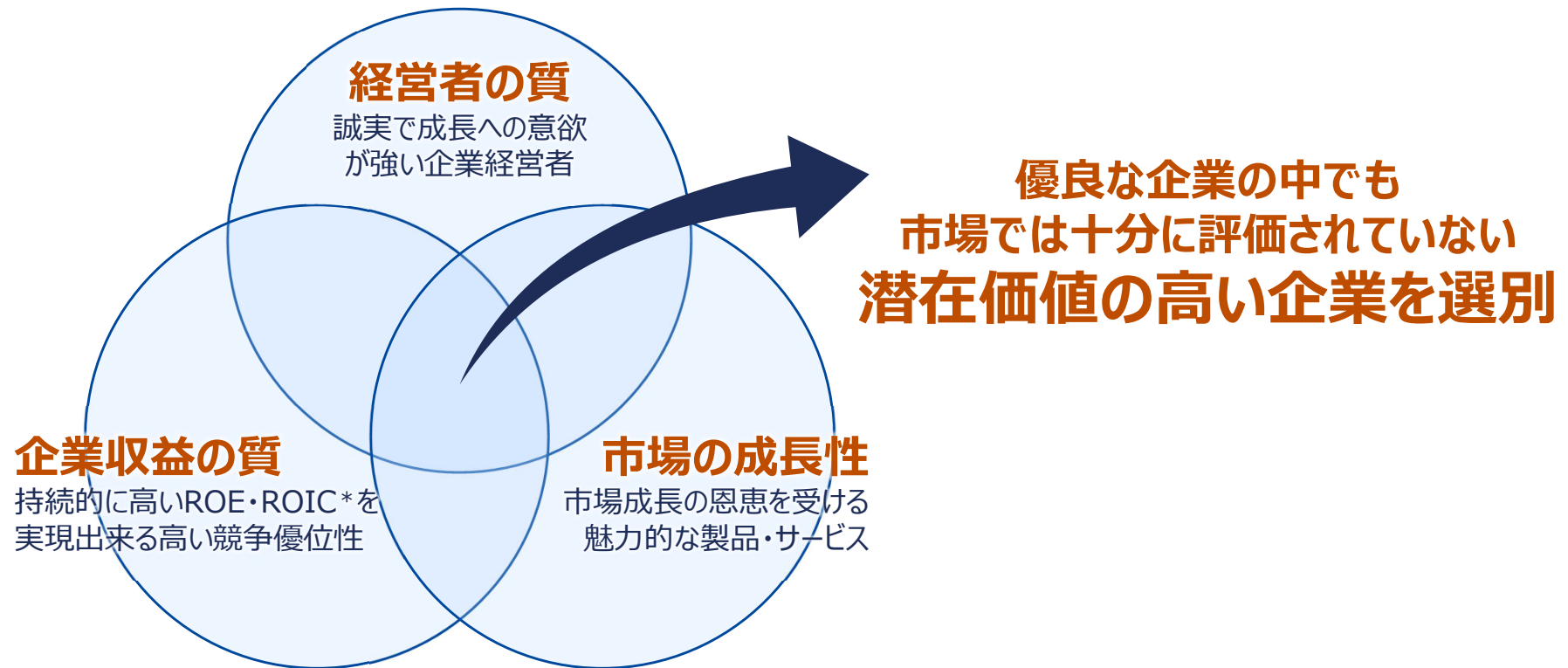
※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 当ファンドは、3つの輪（経営者の質、企業収益の質、市場の成長性）の観点から、市場ではまだ評価されていないものの、更なる成長余地のある潜在価値の高い企業を選別して投資します。
- 長期的な成長を実現するためには、企業経営者が誠実であり、成長への強い意欲を有し、戦略的な実行力を併せ持っていることが重要と考えられます。

潜在価値の高い企業の条件



* ROIC（Return On Invested Capital：投下資本利益率）とは、他人資本である有利子負債も含む実質的な投下資本からどれだけ効率的に利益を稼いだかを測るための指標です。

一般的な計算式は $ROIC = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) \div (\text{株主資本} + \text{有利子負債})$ です。


※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 当ファンドは、対話を通じて社内での取り組みの進捗やその合理性を見極め、自らの投資仮説の妥当性を丁寧に検証しつつ、企業価値向上を後押しするための意見交換の場として、企業との対話を積極的に活用します。

対話テーマの例

事業戦略	資本配分	企業統治
		
<ul style="list-style-type: none"> 企業独自の強みを最大化する事業ポートフォリオ・成長戦略となっているか？ 過度に保守的な戦略になっていないか？ 競争優位性の高い領域に経営資源を集中させているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略と整合的な資本配分となっているか？ 過度な内部留保を蓄積した結果、資本収益性（ROE・ROIC）が劣化していないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 資本コストを適切に意識した経営を行う為、経営管理指標にROE・ROICを採用すべきではないか？ 企業経営者が十分なIR*対応や情報開示をしているか？ 取締役会の実効性は十分か？

* IR（Investor Relations：インベスター・リレーションズ）
とは、企業が株主や投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供する活動全般を指します。

※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースを網羅したものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

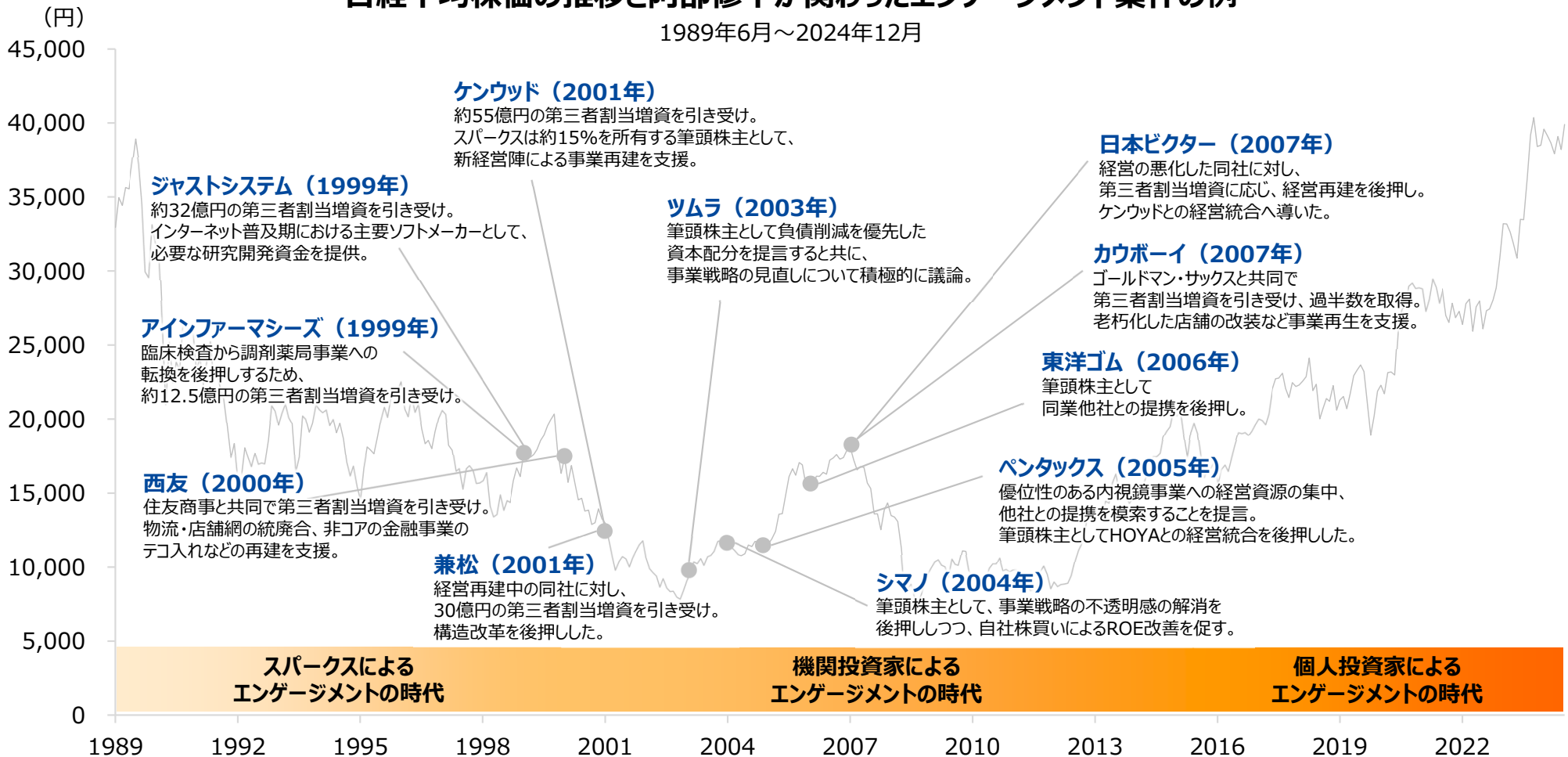
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

スパークスにおけるエンゲージメントの歴史

- スパークスは1989年の設立当初から、企業調査・分析において、**投資先企業と対話し、長期的な目標や課題を共有**することを重視してきました。過去のエンゲージメント実績においては、**他とは一線を画する実績・知見**を有しています。
- 当ファンドは2014年に、**日本で初めて組成**されたエンゲージメント型の公募投資信託です。

日経平均株価の推移と阿部修平が関わったエンゲージメント案件の例

1989年6月～2024年12月



※ 現在進行中のエンゲージメント案件等、一部掲載していないものがあります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではなく、当ファンドにおいて上記事例のような活動を予定するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 日本有数の光学精密機器メーカー。当時、主力であるデジタルカメラ事業が赤字に陥る、深刻な状況であった一方で、**内視鏡事業はオリンパスに次いで世界有数の地位**を有し、営業利益率10%以上を誇る高収益事業に成長していました。スパークスは筆頭株主として、**デジカメ事業の売却、内視鏡事業への経営資源集中**を提言。HOYAとの統合が実現し、企業価値の拡大を実現しました。

HOYA・ペンタックス経営統合におけるポイント

ポイント①

スパークスは最大**約24%**を所有。**筆頭株主**として、事業の選択・集中を促した。

ポイント②

経営統合をめぐる混乱を收拾する為、スパークスが経営陣の刷新を求め、**株主提案**を提出。**HOYAとの経営統合**を後押し。

ポイント③

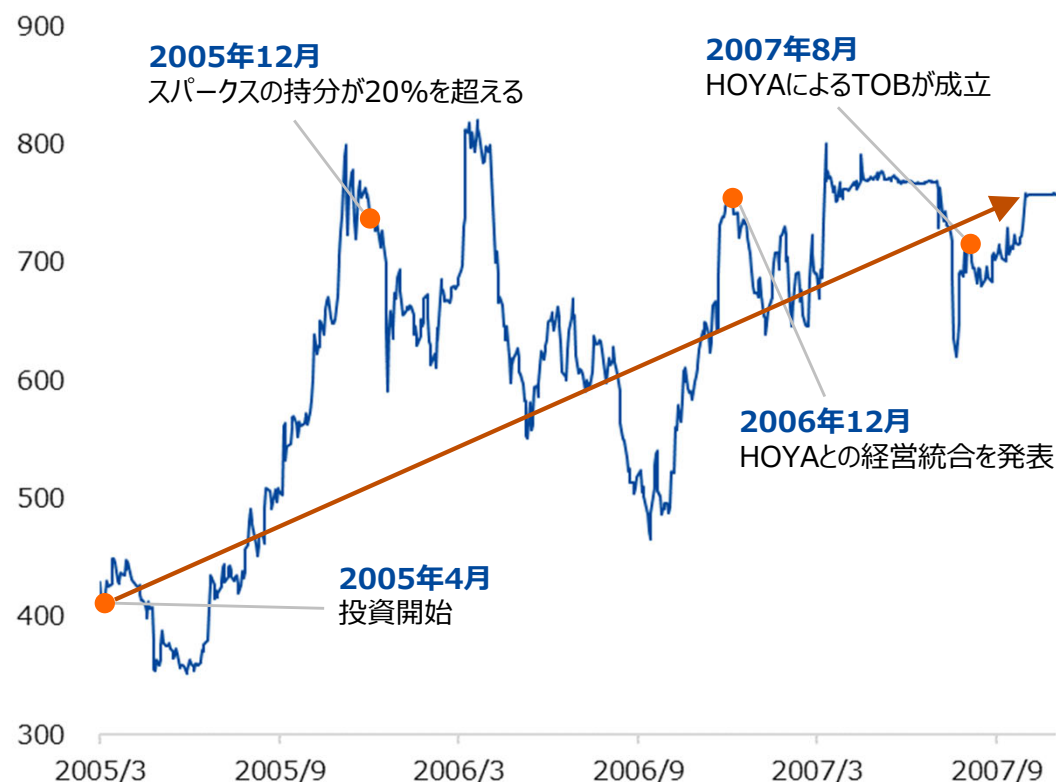
投資信託が株主提案を行使した先進的事例として、**ハーバード大学の教材として採用**された。

スパークスによる株主提案の背景

社長を解任し、合併を撤回しながらも市場に代替案を示せなかった経営陣に対して筆頭株主であるスパークスが「**経営者が行動を起こさなければ会社の価値は高まらない。経営者の行動を後押しするのが株主の役割である**」という考えに基づき、同社に株主提案を提出し、企業オーナーとしての役割を果たしました。

ペンタックスの株価推移

2005年3月31日～2007年11月29日

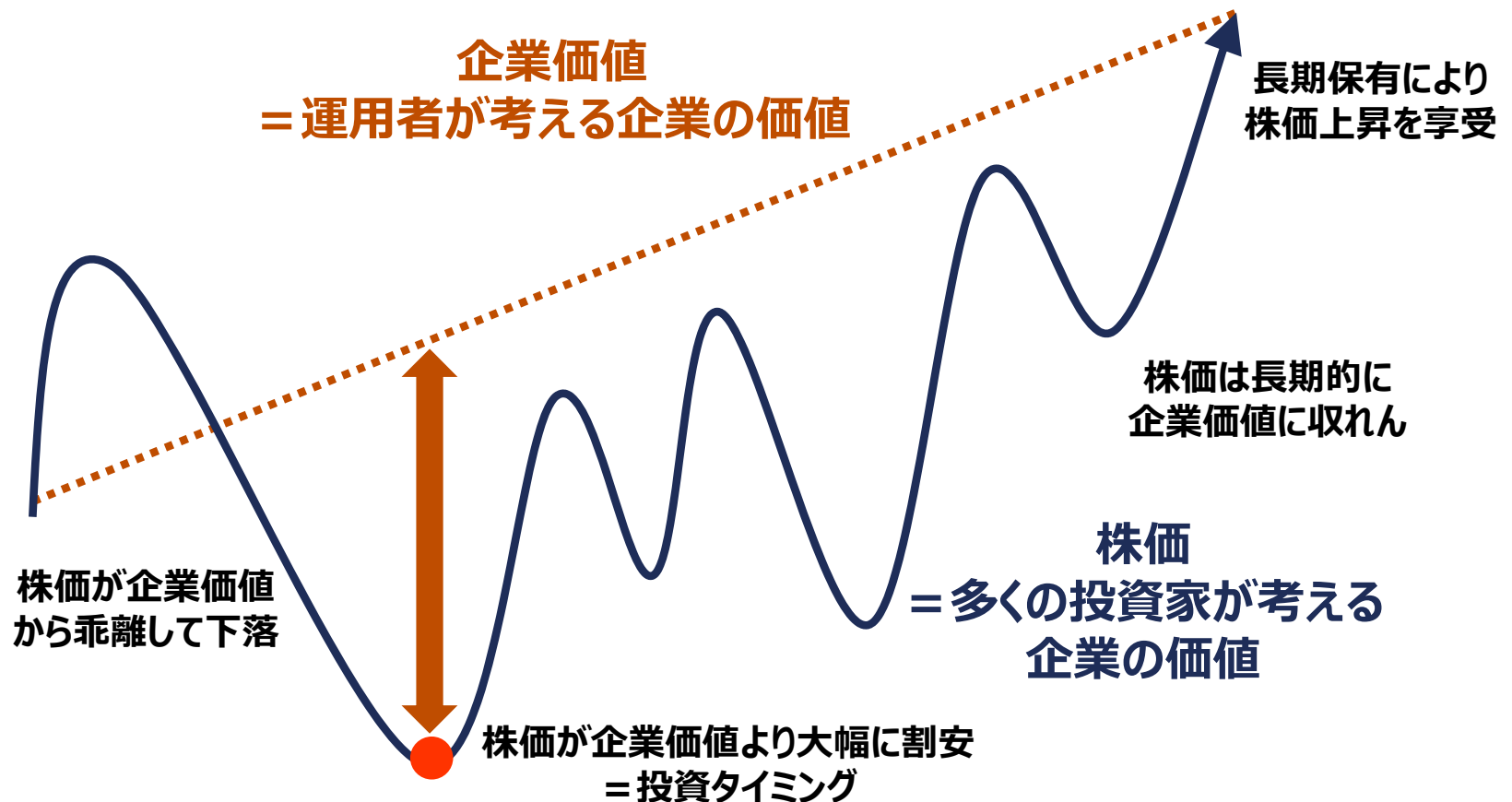


※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所： 東洋経済新報社、スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 株価は長期的には企業価値を反映すると考えられますが、短期的には足元の業績などで割高や割安に振れることがあります。
- 当ファンドでは、「長期に保有し続けることが出来る」と判断した企業の株価が企業価値から乖離して下落した時点で投資し、忍耐強く長期に保有することで、株価が企業価値に向けて上昇する過程でリターンを獲得することを目指します。

長期投資の考え方（イメージ図）



※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額・純資産総額（2025年10月末日現在）

基準価額（1万口当たり）	23,509 円
純資産総額	21.96 億円
運用期間	10年10ヶ月

過去のパフォーマンス（2025年10月末日現在）

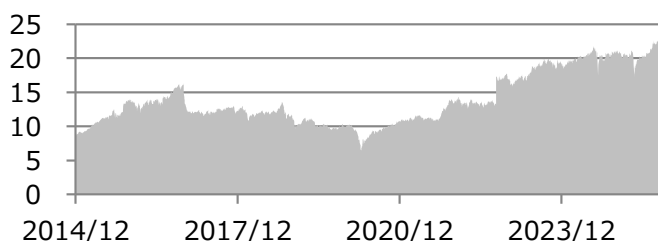
	ファンド	参考指数	差異
3ヶ月間	5.85%	14.30%	-8.45%
6ヶ月間	13.83%	26.37%	-12.54%
1年間	9.10%	26.70%	-17.60%
3年間	39.16%	85.84%	-46.68%
5年間	57.61%	138.05%	-80.44%
設定来	142.08%	202.00%	-59.92%
年率リターン	8.28%	10.45%	-2.17%
年率リスク	17.77%	18.53%	-0.76%

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）

計算期末	金額
第8期(2022年10月17日)	0 円
第9期(2023年10月16日)	0 円
第10期(2024年10月15日)	0 円
第11期(2025年10月15日)	0 円
設定来累計	404 円

純資産総額の推移（億円）

設定日前営業日（2014年12月1日）～2025年10月31日



※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています（表示桁未満の数値は四捨五入）。

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、実績報酬が発生します。実績報酬の詳細については21ページおよび交付目論見書をご参照ください。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

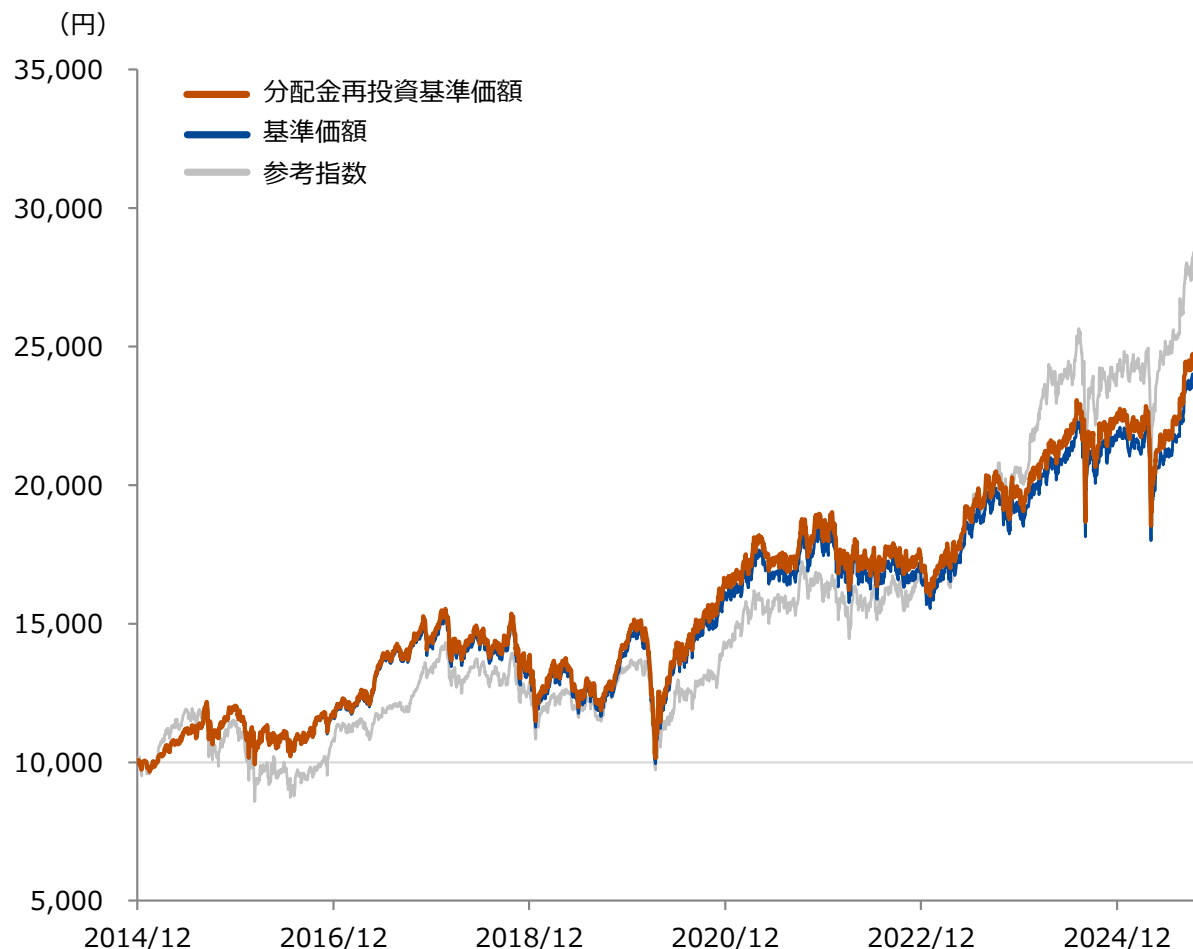
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

設定日前営業日（2014年12月1日＝10,000）～2025年10月31日

※当初設定日：2014年12月2日

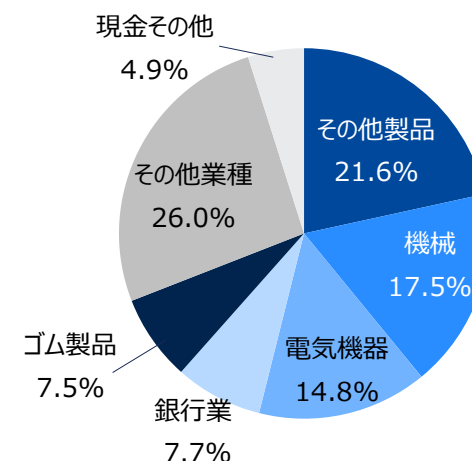
※参考指数：TOPIX（配当込み）



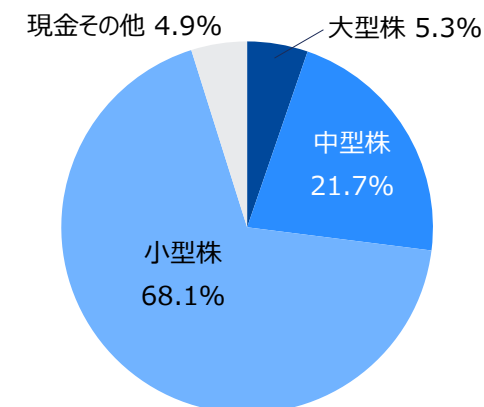
組入上位10銘柄
(組入銘柄数：15銘柄)

	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率	実績ROE ^{*1}
1	7846	パイロットコーポレーション	その他製品	8.0%	11.2%
2	4902	コニカミノルタ	電気機器	8.0%	-9.5%
3	8381	山陰合同銀行	銀行業	7.7%	5.9%
4	5101	横浜ゴム	ゴム製品	7.5%	9.2%
5	2201	森永製菓	食料品	7.5%	13.5%
6	7164	全国保証	その他金融業	7.3%	13.8%
7	6737	E I Z O	電気機器	6.8%	3.3%
8	7839	S H O E I	その他製品	6.8%	20.5%
9	8022	美津濃	その他製品	6.8%	10.2%
10	6465	ホシザキ	機械	6.3%	10.7%

業種別組入比率



時価総額別組入比率^{*2}



*1 実績ROEは資料作成時点で取得可能な決算期時点の数値を記載しています。

*2 時価総額規模別分類はスパークス・アセット・マネジメントの定義によるものです。株式市場全体に占める時価総額の上位70%以上を大型株、下位30%～15%を中型株、下位15%以下を小型株と定義しています。

※ 組入比率は純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しています。

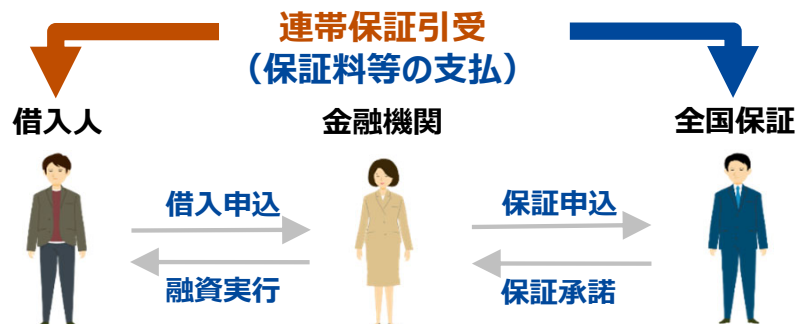
※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

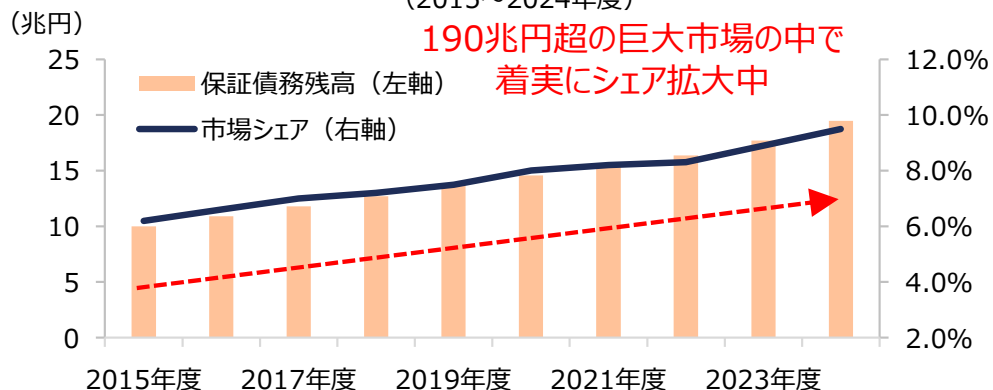
金利上昇時でもシェア拡大が期待できる 高い収益性の住宅ローン保証ビジネス

- ✓ 住宅ローンの連帯保証を引き受け、保証料を収益源とする保証会社。返済不能リスクの低い顧客に対して保証を行うことで、営業利益率73.7%*と安定かつ高い収益性を誇る。*2025年3月期決算時点



- ✓ 地方銀行が新規貸出を拡大しつつリスク資産を抑制する動きの中、同社は地銀系保証子会社のM&Aを通じて事業拡大を推進。
- ✓ 日銀が実質賃金の上昇なしに利上げを行わないとの見方から、ローン債務の健全性は保たれるという同社の見解が、市場で十分に認識されていない。

同社保証債務残高と市場シェア推移 (2015～2024年度)

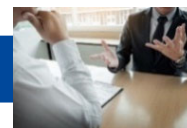


※ 画像はイメージです。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所： 会社開示資料、スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc. (2025年10月末日現在)

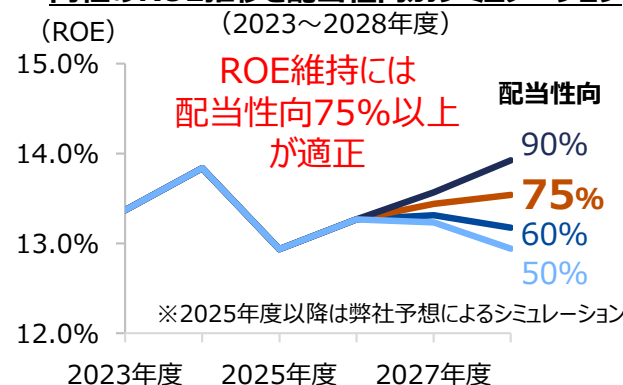
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



【同社への対話段階】～議論進展段階～

- ✓ これまで複数回にわたり同社青木社長と面談を実施。
- ✓ 金利上昇時でも事業シェア拡大に自信を持ち、ROE引き上げに前向きな経営陣の姿勢を確認。

同社のROE推移と配当性向別シミュレーション



今後の期待と課題

- 住宅ローン保証会社のM&A加速
- 金利上昇に伴う事業リスク懸念に対する市場への積極的な説明
- 現状の配当性向50%から、更なる株主還元強化によるROEの向上

株価推移*



* 指標は2025年10月末日現在



スパークス・グループ株式会社

代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任されました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

《 SPARXグループの主な投資戦略 》

日本株式ロング・ショート投資戦略	OneAsia 投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式中小型投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式価値創造投資戦略	

1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

運用資産残高は約2兆1,919億円*となります。（2025年10月末速報値）

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト＆マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2025年10月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

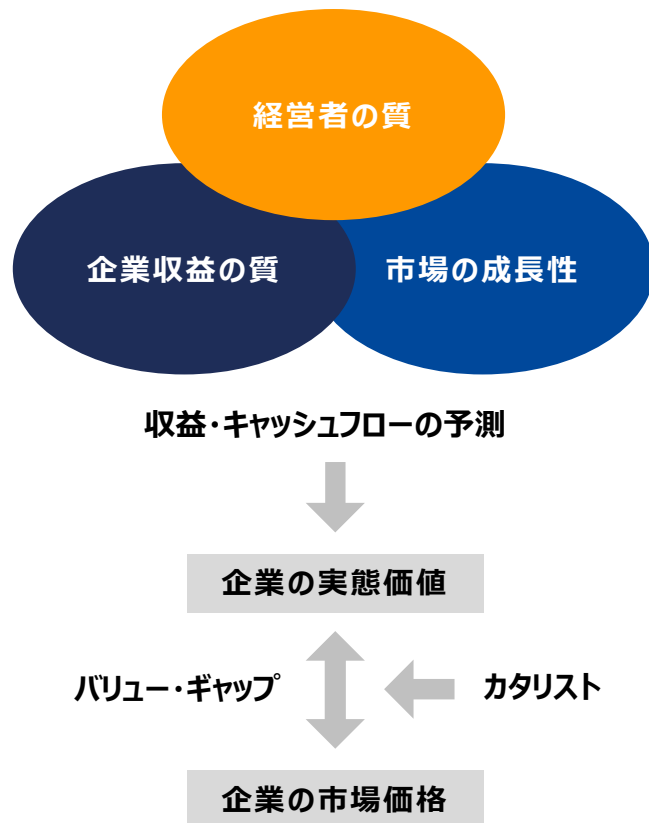
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 創業以来一貫した投資哲学

「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視

年間3,700回以上の企業調査※



01 企業の実態価値の把握

3つの着眼点（経営者の質、企業収益の質、市場の成長性）から企業の実態価値を計測する。

02 バリュー・ギャップの把握

実態価値と市場価格（株価）の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。

バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

03 カタリスト（きっかけ、要因）を探る

バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し、投資を決定する。

カタリスト（きっかけ、要因）：株価が実態価値へと収れんするプロセス（バリュー・ギャップの解消）を促すきっかけ・要因をカタリストと言います。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。

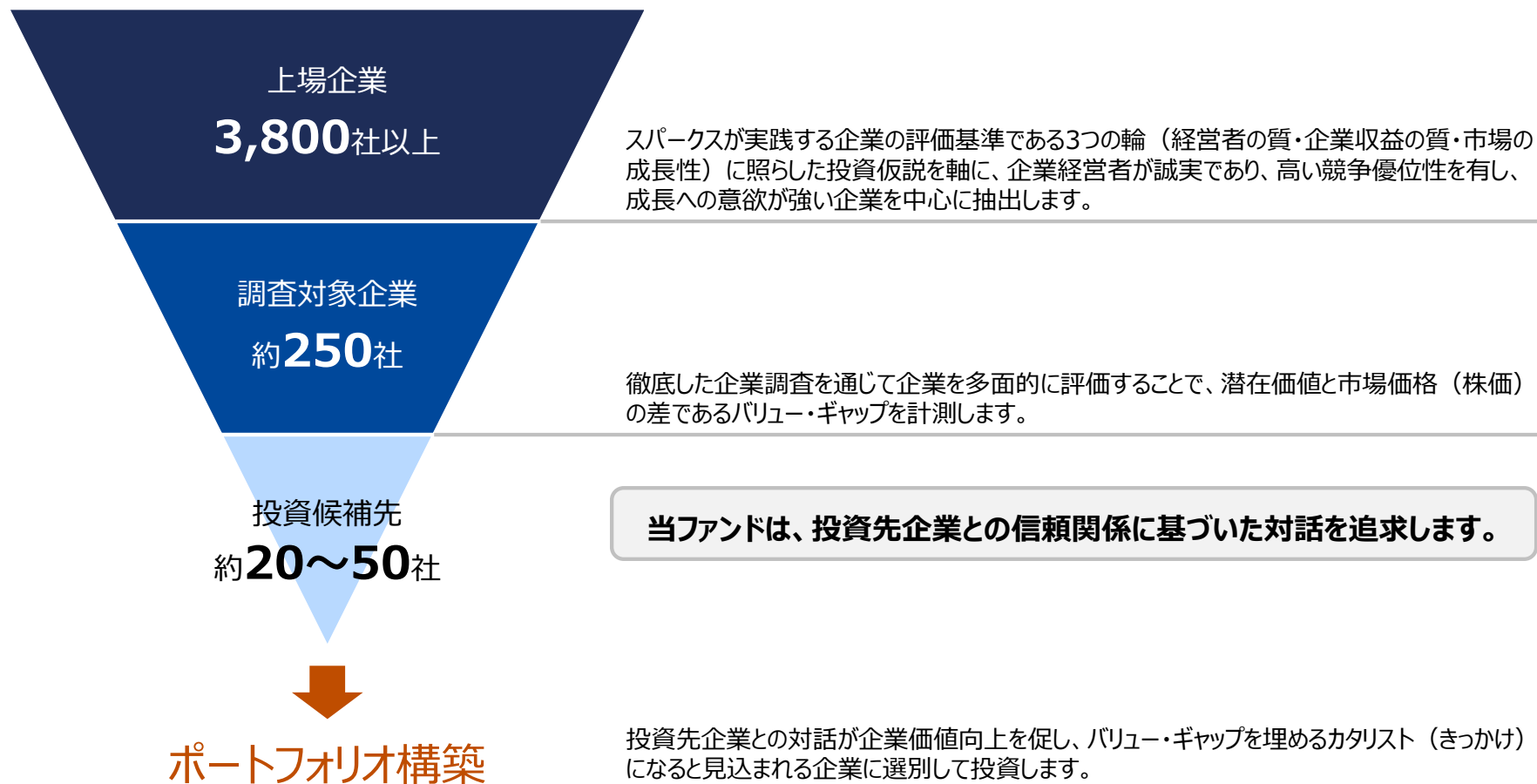
※ 2024年の実績ベース

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- 当ファンドは、投資基準に合致し、潜在価値や成長性から見て過小評価されている企業を選別して投資します。

当ファンドの選定プロセス



※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 株価と潜在的な企業価値との乖離（かいり）が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求します。

- ・ ボトムアップ・リサーチによって株価が割安に評価されている企業を発見し、選別投資します。
- ・ 「目的を持った対話」が割安状態を解消するカタリスト（きっかけ）となりうる企業に対して、株主の権利を適切に行使することに加え、企業価値向上に資する施策※を積極的に提言することがあります。
※ 収益力の向上、資本政策の変更、コーポレートガバナンスの改善に関する施策などがあります。
- ・ 保有銘柄数は、市場環境や資産規模等に応じて変わります。
- ・ 参考指数はTOPIX（配当込み）とします。ただし、参考指数にとらわれずに運用いたします。

2. 独立系運用会社のスパークス・アセット・マネジメントは、経営者との対話を通じた投資において長い経験を有しています。

- ・ スパークスでは、1989年の設立当初から、投資判断にあたっては経営者との対話し、株式市場の見解を企業に伝えるスタイルを重視しています。
- ・ スパークスでは、米国最大級の公的年金基金と共同で、経営者との対話を通じ、投資先の企業価値向上を促す投資を行った実績があります。

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

少数銘柄への投資リスク

当ファンドは、投資先企業に対して、積極的に企業価値向上に資する施策の提言を行うために、ファンドの資産規模が小さい場合には少数の銘柄に投資することとなります。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

（次ページに続く）

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

(前ページから続く)

基準価額の変動要因

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.7%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬 の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.88%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.78%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の22%（税抜20%）の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については交付目論見書をご参照ください。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たり）がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に22%（税抜20%）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を計上します。

実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含みます。）は、毎計算期間末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとします。

$$\text{実績報酬} = \left(\text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 22\% \text{ (税抜20\%)}$$

※ 当ファンドの実績報酬は、ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価です。

◆ハイ・ウォーター・マークについて

当ファンドの実績報酬の算定には、ハイ・ウォーター・マークを採用します。

（1）設定日から最初の計算期末まで：10,000 円（1万口当たり）

（2）（1）以降： 毎計算期末において、実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークの価格につきましては、委託会社の照会先までお問い合わせください。

※ 当ファンドのハイ・ウォーター・マークは、適時開示（月次報告書等）にて開示しております。

◆実績報酬の留意点

- 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は、毎計算期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2045年10月13日まで（2014年12月2日設定）
繰上償還	受益権口数が5億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として配当控除の適用が可能です。 確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。
委託会社、その他関係法人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

<指数に関して>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

<免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170（受付時間：営業日の9：00～17：00）

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.